

日本の人工知能基本計画素案の分析報告

エグゼクティブサマリー

本報告の結論は明確です。2026年6月19日に公表された日本の「人工知能基本計画（素案）」は、2025年12月23日の初回基本計画を土台にしつつ、政策の重心を「生成AIの一般論」から「自律行動型AIの社会実装」へ移した、第II期計画です。中心キーワードは、**自律行動型AI、パーティカルAI、フィジカルAI、AIトランスフォーメーション、開かれたAI主権、責任あるアジャイル・ガバナンス、人的主体性**です。初回計画の「世界で最もAIを開発・活用しやすい国」という基本線は維持しながら、産業・行政・安全保障・教育をまたぐ実装色が大幅に強まりました。¹

制度面では、EU型の強い事前規制を採るのではなく、**AI法、指針、AISI、各府省ガイドライン、継続的見直しを組み合わせる「機動的な統治」**が前面に出ています。特に素案は、AISIの役割を単なる安全性情報ハブではなく、**高性能AI評価、脆弱性・インシデント情報共有、技術標準形成の一体拠点**として位置づけています。これは、初回計画よりもはるかに具体的です。²

財政面では、**素案本文そのものには施策別の将来予算工程表やKPI表は十分に明示されていません**。ただし、同じ内閣府AI戦略サイトで公開されている令和8年度AI関連予算では、**総額5,027億円、うち「AIを創る」が4,559億円**と、開発・基盤整備に資金が強く偏っています。とりわけ、「**AIロボット・フィジカルAIを見据えたマルチモーダル基盤モデルの開発**」に**3,873億円**が計上されており、素案の「**フィジカルAI重視**」は予算面でも裏打ちされています。³

パブリックコメントについては、**2026年6月20日時点では募集期間中であり、提出件数、属性別内訳、提出意見原文、結果概要はいずれも未公表**です。これは本報告における最大の不明点です。しかも募集要領上、**1件400字以内、論点ごとに分割提出、結果公表時は整理・要約される可能性**があり、将来公表される「件数」はそのまま「提出者数」や「論点の重み」を意味しません。このため、本報告では代替分析として、**素案本文の頻出語と、4月の専門調査会での公式専門家コメントから初期争点を抽出**しました。⁴

国際比較では、日本の素案はEUのような強いリスク区分規制でも、**中国のような内容規制・届出中心**でも、**米国のような反州規制・最小負担原則**でもありません。むしろ、**英国のAI Opportunities Action Planに近い「国家戦略・実装促進」型**ですが、日本はそこに**AI法、AISI、広島AIプロセス、各府省ガイドライン**を重ねた「**実装＋ソフトロー＋司令塔**」モデルを採っています。日本版の強みは、**現場データと製造・ロボティクス・公共分野を結ぶ構想力**にありますが、弱みは、**プライバシー、知財、責任法制、電力・データセンター、地方・中小企業の実装格差**に関する具体化がなお不足している点です。⁵

調査範囲と前提

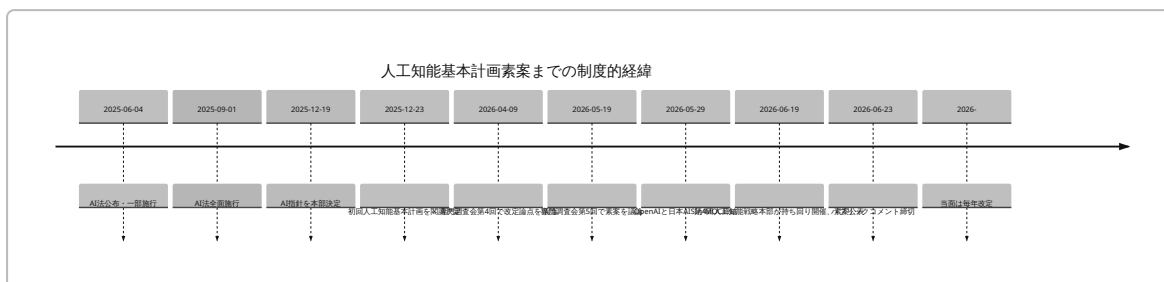
本報告は、まず**内閣府の公式資料**を最優先で用いました。具体的には、内閣府AI戦略トップ、AI法ページ、現行の人工知能基本計画ページ、AI指針ページ、2026年6月19日付の「人工知能基本計画（素案）に関する御意見の募集について」、第4回人工知能戦略本部ページ、令和8年度AI関連予算、AI関連予算の推移、さらに専門調査会第4回議事概要を主要原典としています。⁶

重要な不明点は三つあります。第一に、**パブリックコメントの募集は6月23日23時59分まで継続中**で、本報告時点では**提出件数・属性別内訳・賛否傾向・原文公開**が確認できません。第二に、第4回人工知能戦略本部は**持ち回り開催**であり、会議ページ上は「**資料1 人工知能基本計画（素案）の概要**」が**非公開**です。第三に、**現段階で主要新聞・学会・市民団体による「この素案そのもの」へのまとまった反応は限定的**であり、本報

告の反応分析は、公式会議の専門家コメントと周辺政策に対する信頼できる報道を組み合わせた「初期反応分析」です。 7

パブリックコメント原文については、募集要領が重要です。要領上、**1意見は理由込みで400字以内、複数論点は意見ごとに分割提出され、提出意見は個人情報等を除き公開される可能性がある一方、結果公表時には必要に応じて整理・要約したものを公示し、原文は連絡先窓口で閲覧に供する扱いです。**したがって、仮に今後「結果概要」が公開されても、**ウェブ上で提出意見原文が全面公開されるとは限りません。**この点は、将来の定量分析の前提条件として明記しておくべきです。 8

以下のタイムラインは、今回の素案がどのような制度連鎖の中で出てきたかを示します。出典は、AI法ページ、AI指針ページ、現行基本計画ページ、専門調査会ページ、OpenAI・日本AISIのMOCページ、意見募集ページです。 9



素案の要点

素案の制度的根拠は、**AI法第18条1項に基づく基本計画の第II期計画**であることです。AI法の概要資料では、同法の目的は**国民生活の向上と国民経済の発展**であり、基本理念として**研究開発力の保持、国際競争力の向上、透明性確保、国際協力での主導**が掲げられています。基本計画は、その法的な政策実装文書です。 10

素案の冒頭で最も目立つのは、「**自律行動型AIの急速な伸長**」を第II期計画の時代認識の中心に据えた点です。素案は、AIが「対話による文書作成を支援するツール」から、**目的達成に向けて計画・実行・検証・修正を繰り返す主体へ進化している**と描きます。その上で、日本の勝ち筋を、**産業・行政現場で使える「パーティカルAI」と、現実空間で価値を生む「フィジカルAI」**の実装に置き、社会全体が**AIトランスフォーメーション (AX)**に取り組むべきだと位置づけています。 11

基本構造は初回計画を踏襲しています。すなわち、**AIを使う、AIを創る、AIの信頼性を高める、AIと協働する**という4つの基本方針です。ただし、その意味内容は明らかに更新されています。第II期素案では、AIを創る方針の説明に「**インフラからアプリ、さらには物理空間との接続までを含んだAIエコシステム**」が明記され、初回計画の「インフラからアプリまで」よりも射程が広がりました。 12

原則論でも変化があります。**初回計画は「3原則」**でしたが、素案は「**4原則**」に拡張し、従来の「イノベーション促進とリスク対応の両立」「アジャイルな対応」「内外一体での政策推進」に加え、「**挑戦と学習**」を新設しました。これは、無謬性や前例踏襲から離れ、「**まずやってみる**」文化を政策原理にまで格上げしたものです。 13

ガバナンス面では、素案は「**責任あるアジャイル・ガバナンス**」という表現を使い、制度による対応、技術による対応、組織管理による対応を統合する構想を出しています。AI法やAI指針、各府省ガイドライン、AISIの技術評価、情報集約、事後的な制度見直しを組み合わせ、**事前一括規制ではなく、継続的に更新される動的統治**を志向していると読めます。 14

人材・社会面では、素案は**五つの人材像**を整理しています。すなわち、**AI適正活用人材、AI研究開発人材、AI実装人材、AIガバナンス人材、AIイノベーション人材**です。加えて、人間の責任と主導権を示す概念として、**Human in the loop / on the loop / in the lead**を併記し、**人的主体性（Human Agency）**を中核に据えています。これは、単なるAIリテラシー政策を超え、AI社会における人間の役割再設計を政策課題化した点で重要です。¹⁵

実施体制は、**内閣総理大臣を本部長とする人工知能戦略本部**を中核に、**関係府省庁を構成員とする人工知能戦略推進会議**が連携する構図です。フォローアップでは、**適切なベンチマーク設定とモニタリング**、必要に応じた見直しが掲げられ、しかも**当面は毎年変更**と明記されています。ロードマップは、個別施策ごとの詳細工程表というより、**毎年改定を前提に実装を進めるローリング方式**です。¹⁶

資金配分については注意が必要です。素案本文自体には**施策ごとの将来予算額や年度別KPI一覧はありません**。そのため、資金配分は内閣府AI戦略サイトの関連予算資料で補う必要があります。令和8年度AI関連予算は**総額5,027億円**で、内訳は「AIを創る」**4,559億円**、「AIを使う」**438億円**、「AIの信頼性を高める」**11億円**、「AIと協働する」**19億円**です。構成比では、**開発力の戦略的強化に資源が明確に集中**しています。³

変更点と新規要素

以下は、2025年12月の初回基本計画と、2026年6月の第II期素案を比較したものです。比較の基礎は、両文書の原文・概要、および検索結果です。¹⁷

比較項目	初回基本計画	第II期素案	評価	根拠
時代認識	生成AI、AIエージェント、フィジカルAIの進展を認識するが、全体の中心概念は「信頼できるAI」による日本再起	「自律行動型AIの急速な伸長」を正面に置き、行政・産業・研究・安全保障に広がる前提で再設計	抽象的なAI振興から、agentic AI時代の制度・実装対応へ重心移動	¹⁸
基本原則	3原則	4原則へ拡張し、「挑戦と学習」を追加	政策文化としての実験主義を明文化	¹⁹
技術重点	フィジカルAI、AI for Science、自動運転、創薬などを「勝ち筋」として提示	バーティカルAI、フィジカルAI、AX、AIエージェント駆動型パイプラインを前面化	現場実装と産業変革に具体化	²⁰
主権概念	日本の自律性・不可欠性を確保と記述	「開かれたAI主権」を明示し、特定国・企業への過度依存回避、戦略的自律性を強調	経済安全保障・サプライチェーン視点が明確化	²¹
ガバナンス手法	AI法、指針、AISI、調査研究、国際協調を提示	「責任あるアジャイル・ガバナンス」として、制度・技術・組織管理の統合対応を提示	ソフトロー+技術評価+継続見直しの統治モデルを明文化	²²
AISIの位置づけ	技術評価・機能強化を記載	高性能AI評価、脆弱性・インシデント情報共有、規格・標準形成まで拡張	AISIを実質的な運用中枢へ引き上げ	²³

比較項目	初回基本計画	第Ⅱ期素案	評価	根拠
人材政策	AI人材育成、人間力、アドバンスト・エッセンシャルワーカー	5人材類型、人的主体性、AI依存回避、青少年への配慮を追加具体化	教育・雇用政策がAI実装段階に合わせて精緻化	24
サイバー・安全保障	サイバー脅威への体制整備を記載	Project YATA-Shield、重要インフラ、金融分野、政府重要システム防御を具体化	安全保障実装色が大幅に増した	25
予算との接続	投資加速を掲げる	同時公表の令和8年度予算で physical AI 系投資が大きき可視化	政策文言と予算配分の整合性が増した	26
毎年改定	当面毎年変更	当面毎年変更を維持	変更ではなく継続	27

資金配分を実務的に見ると、**政策メッセージは「AIを創る」偏重**です。開発・基盤・インフラの合計が突出して大きく、ガバナンスと社会変革に対する予算は相対的に小さいため、「**実装スピードに対し、評価・監督・教育が追いつくか**」が主要な実施リスクになります。特に、**3,873億円のマルチモーダル基盤モデル開発**は、素案が掲げるフィジカルAI重視の象徴的な予算項目です。²⁸

関係省庁の役割分担も、素案では比較的明瞭です。以下は実務上の読み替えです。²⁹

政策領域	主な司令塔・実装主体	役割の要旨	根拠
全体司令塔	内閣府、人工知能戦略本部	基本計画、フォローアップ、ベンチマーク、制度見直しの統括	30
行政AI・政府AX	内閣府、デジタル庁、関係省庁	政府内AI利用、行政AIエージェント利用ルール、データ基盤整備	31
データ・個人情報連動	個人情報保護委員会、内閣府、デジタル庁	AI学習・連携のための個人情報改正施行、下位法令整備	32
産業・フィジカルAI	経済産業省、内閣府、国交省、文科省	ロボティクス、マルチモーダル基盤、地域AX、自動運転、サプライチェーン	33
通信・国際枠組み	総務省、外務省、内閣府	Beyond 5G、国際標準、広島AIプロセス、海外市場展開	34
研究・教育	文部科学省、内閣府、経産省	AI for Science、計算資源、学校教育ガイドライン改訂、人材育成	35
雇用・リスクリング	厚生労働省、文科省、経産省、内閣府	雇用影響分析、リスクリング、アドバンスト・エッセンシャルワーカー	36
安全保障・治安	内閣官房、警察庁、防衛省、AISI	AI悪用犯罪対処、サイバー防御、重要インフラ防御、防衛データ活用	37

パブリックコメントの現状と初期論点

結論から言うと、ユーザーが求めた「パブリックコメント集計結果の定量分析」は、2026年6月20日時点では実施不能です。公式募集期間が6月19日から6月23日23時59分までであり、提出件数・提出者属性・賛否の内訳・原文の公表はまだありません。第4回戦略本部も同日に持ち回り開催され、議題は「AI法に基づく基本計画（素案）」だけでした。³⁸

さらに、募集要領の仕様は、将来のデータ解釈に注意を要します。一件ごとに理由を含め400字以内、複数意見は論点ごとに別提出、結果公表時には整理・要約した形で公示することがあるため、仮に今後「意見件数」が公表されても、それをそのまま提出者数や世論の強弱と読むべきではありません。原文は、必要に応じて連絡先窓口で閲覧に供するとされており、ウェブ上での完全公開は保証されていません。⁸

したがって、本報告では代替分析として、公式の専門調査会第4回議事概要と素案本文から、「コメントが集中しそうな論点」を抽出しました。4月9日の専門調査会では、法学、技術、産業、クリエイティブ、政策実務の委員が、すでに改定方向に対する代表的論点を提示しています。ここには、今後のパブコメ主要争点はかなり先取りされています。³⁹

暫定的な論点クラスタは、概ね次の五つです。AI主権とインフラ整備、著作権と利益還元、AISIと高性能AI評価、人的主体性と教育、フィジカルAI時代の法制度整備です。とくに、専門調査会では、生貝委員が制度見直しとインテリジェンス基盤を、岡田淳委員が電力・データセンター・AI主権を、岡田陽委員がパーティカルAIと中小企業実装を、佐渡島委員がAIクリエイターと国内還元を、原山委員がヒューマン・エージェンシーと子どもの発達を、福岡委員がフィジカルAIに対応していない現行法を、村上委員がAISIの「1.5線」機能を、それぞれ強調しました。⁴⁰

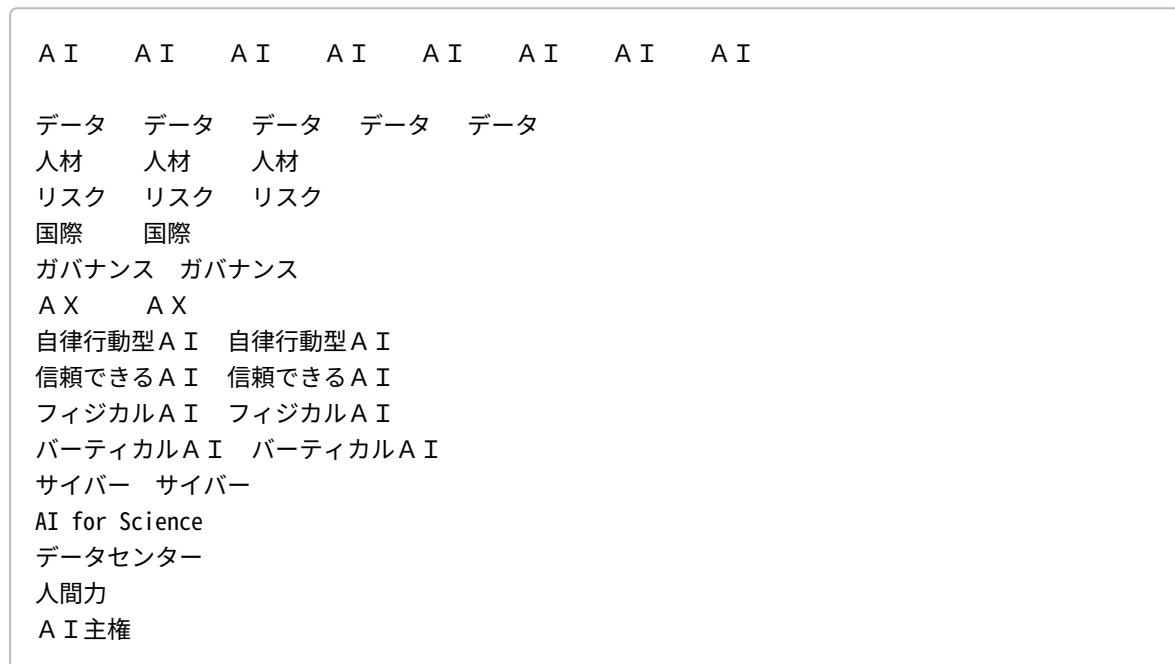
暫定頻度分析

提出コメント原文がまだないため、以下は素案本文そのものを対象にした簡易頻度分析です。表記ゆれ未補正の機械的カウントであり、厳密な形態素解析ではありませんが、素案の重心を見るには十分です。出現回数は、本報告作成時に公式PDF本文を対象に算出したものです。基礎ソースは素案本文です。⁴¹

語	簡易出現回数
データ	70
人材	38
リスク	30
国際	26
ガバナンス	22
A X	21
自律行動型 A I	20
信頼できる A I	20
フィジカル A I	16
パーティカル A I	14
サイバー	13

語	簡易出現回数
AI for Science	6
データセンター	6
人間力	5
AI主権	3

以下は、同じ頻度データをもとにした簡易ワードクラウド代替図です。ユーザーが求めた「コメント原文ベースのワードクラウド」は、原文未公表のため現時点では作成できません。そこで、**素案本文の重点語**を視覚化しました。⁴¹



この代替分析から読み取れるのは、素案が「データ」「人材」「リスク」「国際」「ガバナンス」を、技術そのものとはほぼ同じくらい重要な政策資源として扱っていることです。つまり、この素案は単なる技術開発計画ではなく、**国家基盤・制度・教育・国際戦略を束ねた実装計画**です。⁴²

反応と利害関係者

本素案そのものに対する公表反応は、6月20日時点ではまだ限定的です。ただし、**公式専門家会合の議事概要**と、**AI関連の周辺政策に対する信頼できる報道**を見ると、賛成・慎重論の軸はかなり見えています。全体としては、**成長投資・AI主権・実装加速には賛成だが、プライバシー、知財、サイバー、人的主体性の設計が鍵**という構図です。⁴³

専門家サイドでは、東京大学の生貝直人委員が**AI関連制度の不断の見直しと政府全体のインテリジェンス基盤の必要性**を、Sakana AIの伊藤錬氏らを含む技術・産業系の委員が**パーティカルAI・フィジカルAI・人材獲得・大規模投資**を、原山優子委員や江間有沙委員が**人的主体性、子どもへの影響、社会倫理の場づくり**を強調しました。つまり、学術・産業・政策実務の委員の間でも、「**促進すべきだが、統治設計を伴わなければ危うい**」という共通理解が見られます。³⁹

産業界・実務界の周辺シグナルとしては、ロイターが、日本のデジタル相が「AIコロニー」化を避けるため**国内AI開発を急ぐ必要がある**と強調し、個人情報保護法改正をめぐって**プライバシーや漏えいリスクへの批判**があると報じています。また、日本銀行界隈では、前線AIによる脆弱性発見が金融サービス停止リスクを高める懸念が出ており、**サイバー面の危機認識**も強いです。これは、素案が「AI主権」「Project YATA-Shield」「重要インフラ強化」を重く扱う理由とも整合します。⁴⁴

コンテンツ・クリエイター分野では、専門調査会で**権利保護だけでなくAIクリエイターの活動環境や利益還元**が論点化されていました。さらに周辺報道では、日本のコンテンツ流通団体CODAが、加盟企業の作品を許諾なくAI学習に使わないよう求めたと報じられており、**知財政策は「反AI」対「推進」の単純対立ではなく、許諾・契約・還元の制度設計が核心**であることが示唆されます。⁴⁵

比較研究の文脈では、日本は中国よりも**人間中心・実装支援寄り**、一方で欧州ほどの強い一律規制には向かない傾向があると整理されています。このため、今回の素案に対する今後の評価軸も、「**規制が弱すぎるか**」より、「**動的ガバナンスが実際に機能するか**」に集まりやすいと考えられます。これは本報告者の推論ですが、比較研究の知見と今回の素案の構造は整合しています。⁴⁶

主要論点ごとの利害関係者マトリクス

論点	主な利害関係者	初期姿勢	実務上の含意	根拠
AI主権とインフラ	内閣府、経産省、総務省、データセンター事業者、半導体企業、スタートアップ	概ね推進	電力、立地、供給網、オープンソース／オープンウェイト戦略の具体化が必要	47
バーティカルAI・フィジカルAI	製造業、物流、医療、自治体、ロボティクス企業、中小企業	推進だが人材・法制整備を要請	補助金と現場実装支援が鍵。法制度の未整備がボトルネック	48
プライバシーとデータ活用	個人情報保護委員会、利用者、個人情報保護を重視する層、野党	賛否分岐	個人情報改正と素案のデータ活用方針の整合・信頼回復が必要	49
知財・創作・利益還元	クリエイター、コンテンツ企業、AI事業者、内閣府知財系、文化庁	ルール整備要求	許諾・契約・対価還元・侵害時救済を具体化しないと対立が長引く	45
サイバー・安全保障	AISI、警察庁、内閣官房、金融機関、重要インフラ事業者、防衛省	強く推進	高性能AI評価、脆弱性共有、重要システム防御の常設運用が必要	50
人的主体性と教育	文科省、教育現場、研究者、保護者、労働市場政策担当	慎重推進	リテラシーだけでは不十分。Human Agencyを測る教育政策が必要	51
ガバナンス実効性	内閣府、AISI、各府省、事業者、法学者	期待と懸念が併存	ソフトロー依存が続くため、KPI、監視、見直し手順を可視化する必要	52

国際比較

日本の素案を国際的に見ると、**国家戦略としての成長投資と、法・指針・評価機関を組み合わせた実装型統治**が特徴です。EUは**法規制中心**、米国は**規制最小化と連邦統一**、英国は**産業育成と計算資源整備**、中国は**生**

成AIサービスへの内容・データ・届出統治が強い。日本はその中間に位置し、「現場実装を伸ばしながら、AISIとガイドラインでリスクを追いかける」モデルと整理できます。 53

国・地域	政策の軸	主要な特徴	日本との比較	根拠
日本	実装促進＋動的ガバナンス	AI法、基本計画、AI指針、AISI、広島AIプロセス、毎年改定	実装とソフトローの組合せ。強い一律禁止より機動的見直し	54
EU	リスクベースの包括法規制	AI Actは4段階のリスク区分、禁止行為、高リスク義務、GPAI規制、段階施行	日本より拘束的で、法的義務が明確。日本は評価・指針・自主取組促進が中心	55
米国	規制最小化・全国統一	2025年EOはAI優位維持を掲げ、2025年12月EOは州法の分断を抑え連邦枠組みを推進	日本より「反分断・反過剰規制」色が強い。日本は政府主導の産業政策と安全評価を重視	56
英国	産業育成・計算資源	AI Opportunities Action PlanはAIインフラ、主権的計算資源、AI Growth Zones、UK Sovereign AIを提案	日本と近い成長戦略型。ただし日本の方がAI法・AISI・省庁横断統治が強い	57
中国	生成AIサービス規制＋発展と統制	2023年暫定弁法は適用範囲、内容制御、合法的学習データ、分類分級監督を明記	日本より内容統制と遵法義務が強い。日本は民主国家間標準・相互運用性を強調	58

国際連携方針について、日本素案はかなり積極的です。広島AIプロセスの発展・拡充、国連等のマルチの場での議論関与、同志国やグローバルサウスとの能力構築、多様なAIモデル間の相互運用性と技術標準形成が明記されています。さらに、5月29日には日本AISIがOpenAIと安全性評価・サイバーセキュリティ・ベンチマーク検討に関するMOCを結んでおり、素案の国際協力方針は既に実務化が始まっています。 59

政策的含意と推奨アクション

政策的含意は四つあります。第一に、この素案は日本のAI政策を「普及促進」から「国家基盤化」へ格上げしています。AI主権、データセンター、電力、半導体、ロボティクス、重要インフラが一つの政策連鎖として扱われているからです。第二に、その一方で、ガバナンスは依然としてハードローではなく、法・指針・評価・情報集約・見直しの組合せに依存しており、実効性は運用設計にかかっています。第三に、知財・プライバシー・人的主体性の具体設計が遅れると、成長重視の政策レジーム自体への社会的信頼が傷つく可能性があります。第四に、予算配分が開発側に大きく偏る以上、監督・教育・リスクリング・評価基盤に対する補完投資が必要です。 60

法的リスクとしては、個人情報保護法改正との接続、行政AIエージェント利用時の権利保護、AI生成物と知財権の整理、フィジカルAIの責任分界が大きいです。倫理的リスクとしては、AI依存、思考力低下、子どもの発達影響、説明責任の空洞化が挙げられます。産業面では、うまく実装できれば製造・物流・医療・創薬・自治体業務で大きな生産性向上が見込まれますが、実装能力が乏しい中小企業や地方は取り残されやすい。国民生活では、行政・教育・医療の利便性向上が期待される一方、ディープフェイク、詐欺、サイバー被害、誤情報への耐性強化が不可欠です。 61

以下、実務向け推奨アクションを時間軸で整理します。

短期アクション

- **パブリックコメント終了後すぐに、件数だけでなく提出者属性の集計基準を明示する。** 少なくとも、個人・企業・研究者・業界団体・自治体・その他の区分と、同一提出者の複数意見扱いを公開する必要があります。募集要領上、意見は分割提出が前提であるため、件数だけの開示では誤解を生みます。⁸
- **コメント結果は「要約版」と「原文閲覧可能範囲」を分けて運用する。** 現行要領は原文の窓口閲覧を示唆しており、透明性確保のためには、オンライン公開が無理でも索引や論点別整理を出すべきです。⁸
- **行政AIエージェント導入ルールを先行策定する。** 素案自体が行政事務でのAI利用留意点整理を掲げており、政府利用が先事例になる以上、説明責任・記録・監視・人間関与の最小基準を早急に定める必要があります。⁶²
- **AISIの評価対象と優先順位を明確化する。** 高性能AI、重要インフラ利用、行政利用、フィジカルAI、安全保障関連の順で優先評価領域を整理した方がよいです。⁶³

中期アクション

- **AI主権を、国産万能主義ではなく「開かれた依存管理」の設計原理として具体化する。** どの層を国内保持し、どこを同盟・同志国連携で補うかを、計算資源、基盤モデル、データ基盤、センサー・アクチュエータ、クラウドごとに整理すべきです。⁶⁴
- **知財・契約・対価還元の制度実験を行う。** 専門調査会でも権利者保護とAIクリエイター育成の両立が議論されており、包括的法改正を待つのではなく、契約雛形、ライセンス市場、透明性開示の実証を進めることが有効です。⁶⁵
- **フィジカルAIの責任法制マッピングを実施する。** 道交法、製造物責任、安全基準、労働安全、公共インフラ保安など、既存法がどこで詰まるかを分野横断で棚卸しする必要があります。⁶⁶
- **KPIを予算と結びつける。** AISI評価件数、行政業務のAI化率、中小企業AX導入率、AI人材育成数、重要インフラ防御訓練実績など、少数精鋭のKPIに絞るべきです。専門調査会でもKGI・KPIの必要性が指摘されています。⁶⁷

長期アクション

- **AI社会の人的主体性指標を開発する。** 単なるリテラシーではなく、課題設定能力、判断力、批判的思考、アカウントビリティ、非認知能力などをどう教育・労働政策に埋め込むかが、日本の独自性になり得ます。⁵¹
- **広島AIプロセスを、日本の輸出戦略と結びつける。** 相互運用性、標準、AISI評価、能力構築支援をパッケージ化し、グローバルサウス向けの協力モデルとして展開できれば、日本の国際的位置は強まります。¹⁴
- **「AIを創る」偏重を補うため、「AIを測る・監督する・教える」投資を増やす。** 現行予算構成では開発投資が圧倒的で、社会的受容性を支える予算が薄い。日本が長期的に信頼を取るには、このアンバランスの是正が必要です。³

総じて、この素案は、**日本がAI政策で守勢から攻勢に転じる意思表示**としてはかなり強い文書です。しかし、成否は「理念の新しさ」ではなく、**パブコメ後の修文、AISIの実装、データ・知財・責任法制の具体化、そして地方・中小企業まで含む実装能力の底上げ**にかかっています。現時点では、そこが最大の政策評価ポイントです。⁶⁸

1 2 10 11 12 14 15 16 30 31 32 33 35 36 37 41 42 47 48 49 50 51 52 59 61 62 63 64 68

https://www8.cao.go.jp/cstp/stmain/20260619ai/aipplan_2601_draft.pdf

https://www8.cao.go.jp/cstp/stmain/20260619ai/aipplan_2601_draft.pdf

3 28 29 60 https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/yosan_8nendo.pdf

https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/yosan_8nendo.pdf

- 4 7 8 38 <https://www8.cao.go.jp/cstp/stmain/20260619ai.html>
<https://www8.cao.go.jp/cstp/stmain/20260619ai.html>
- 5 53 55 <https://digital-strategy.ec.europa.eu/en/policies/regulatory-framework-ai>
<https://digital-strategy.ec.europa.eu/en/policies/regulatory-framework-ai>
- 6 <https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/index.html>
<https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/index.html>
- 9 https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/ai_act/ai_act.html
https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/ai_act/ai_act.html
- 13 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/ai_plan/aiplan_20251223.pdf
https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/ai_plan/aiplan_20251223.pdf
- 34 https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/ai_guideline/ai_guideline.html
https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/ai_guideline/ai_guideline.html
- 39 40 43 45 65 66 67 https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/ai_expert_panel/4kai/gjijiyoushi.pdf
https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/ai_expert_panel/4kai/gjijiyoushi.pdf
- 44 <https://www.reuters.com/business/media-telecom/japan-could-end-up-an-ai-colony-if-it-falls-behind-digital-minister-warns-2026-06-05/>
<https://www.reuters.com/business/media-telecom/japan-could-end-up-an-ai-colony-if-it-falls-behind-digital-minister-warns-2026-06-05/>
- 46 <https://arxiv.org/abs/2407.08986>
<https://arxiv.org/abs/2407.08986>
- 54 https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/ai_hou_gaiyou.pdf
https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/ai_hou_gaiyou.pdf
- 56 <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/01/removing-barriers-to-american-leadership-in-artificial-intelligence/>
<https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/01/removing-barriers-to-american-leadership-in-artificial-intelligence/>
- 57 <https://www.gov.uk/government/publications/ai-opportunities-action-plan/ai-opportunities-action-plan>
<https://www.gov.uk/government/publications/ai-opportunities-action-plan/ai-opportunities-action-plan>
- 58 https://www.cac.gov.cn/2023-07/13/c_1690898327029107.htm
https://www.cac.gov.cn/2023-07/13/c_1690898327029107.htm